

四半期報告書

(第89期第3四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

福岡市中央区那の津四丁目9番20号

東福製粉株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成 23 年 8 月 12日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	東福製粉株式会社
【英訳名】	TOFUKU FLOUR MILLS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野上 英一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092（781）1661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中路 節
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092（781）1661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中路 節
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間	第88期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高（千円）	2,719,809	2,475,325	911,348	893,940	3,513,715
経常利益又は経常損失(△) （千円）	81,439	4,810	17,804	△14,882	73,770
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失(△)（千円）	62,910	14,519	13,757	△5,721	59,432
純資産額（千円）	—	—	1,730,748	1,727,472	1,712,032
総資産額（千円）	—	—	3,851,713	4,025,039	3,855,403
1株当たり純資産額（円）	—	—	173.74	173.43	171.86
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△)（円）	6.31	1.46	1.38	△0.57	5.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	44.9	42.9	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	291,264	187,884	—	—	300,030
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△66,309	△49,735	—	—	△125,605
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△189,785	163,897	—	—	△268,617
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	443,184	615,867	313,821
従業員数（人）	—	—	54	55	54

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	55
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	51
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
製粉事業	579,140	98.8
不動産賃貸事業	—	—
合計	579,140	98.8

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

受注生産は行っておりません。

(3)販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
製粉事業	885,369	98.1
不動産賃貸事業	8,571	100.0
合計	893,940	98.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年6月30日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
日清食品ホールディングス(株)	82,532	9.1	—	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結会計期間につきましては、当該割合が10%未満のため表示を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年8月12日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）における我が国経済は、本年3月に発生しました東日本大震災及び原発事故の影響により国内企業の生産活動の低迷や景気の急激な落ち込み等が見受けられ、また現在も電力不足の問題など不安材料は解消されず、経営環境は厳しい状況で推移しております。

製粉業界におきましては、世界的な天候不順により海外穀物相場は高止まりの傾向にあり、政府売渡小麦価格は本年4月に約18%の大幅値上げが行われました。

このような中、当社グループは、新規顧客の開拓など営業力の強化や製造効率の向上に努めて参りましたが、販売競争の激化による粗利の低迷や一部飼料用製品の相場低迷等により厳しい決算となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高8億9千3百万円と対前年同期比1千7百万円の減収、営業損失1千4百万円と対前年同期比2千4百万円の減益となりました。また持分法適用会社からの持分法投資利益4百万円（対前年同期比6百万円の減益）があり、経常損失1千4百万円と対前年同期比3千2百万円の減益に、第3四半期純損失5百万円と対前年同期比1千9百万円の減益となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

＜製粉事業＞

製粉事業におきましては、まず主力の小麦粉は、新規開拓等による販売強化や小麦粉価格の値上げ前の駆け込み需要等により、売上高は対前年同期比3千2百万円増加し5億8千6百万円となりました。副製品のふすまは、販売価格の値下げ等がありましたが、小麦粉の生産量の増加による販売数量の増加により、売上高は対前年同期比3百万円増加し4千9百万円となりました。ミックス粉は個人消費の低迷等により、売上高は対前年同期比2百万円減少し3千5百万円となりました。商品は販売数量の減少により、売上高は対前年同期比5千万円減少し2億6百万円となりました。倉庫収入は、預かり物件が若干減少し、家賃収入は計画通り推移しましたので、売上高は対前年同期とほぼ同額の7百万円となりました。以上の結果、製粉事業は売上高で対前年同期比1.9%減の8億8千5百万円、営業利益で対前年同期比38.5%減の4千3百万円となりました。

＜不動産賃貸事業＞

子会社で展開している不動産賃貸事業は、売上高は対前年同期と同額の8百万円、営業利益は対前年同期比18.6%増の3百万円となりました。

なお、現テナントとの契約は本年6月30日付で終了いたしました。新たに新規テナントと契約締結すべく鋭意交渉中であります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億2百万円増加し、6億1千5百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8千4百万円の収入（前年同期は1千6百万円の支出）となりました。この主な要因は、売上債権及びたな卸資産の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出（対前年同期比86.8%減）となりました。この主な要因は、有形固定資産除却による支出の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4千万円の支出（対前年同期比19.7%増）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、3百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所市場第二部、福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	10,000,000	—	500,000	—	67,876

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末の「議決権の状況」については、株主名簿の記載の内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 38,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,919,000	9,919	—
単位未満株式	普通株式 41,000	—	1 単位(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,919	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数2個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式の割合（%）
（自己保有株式） 東福製粉(株)	福岡市中央区那の津4丁目9番20号	38,000	—	38,000	0.38
（相互保有株式） 東福互光(株)	福岡市中央区長浜1丁目1番35号	2,000	—	2,000	0.02
計		40,000	—	40,000	0.40

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	82	82	88	86	90	98	92	86	76
最低（円）	77	77	79	81	81	71	84	70	69

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	616,067	313,821
受取手形及び売掛金	489,810	※2 394,877
商品及び製品	202,699	276,577
原材料及び貯蔵品	413,299	473,937
その他	36,464	30,215
貸倒引当金	△6,514	△6,405
流動資産合計	1,751,827	1,483,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	776,575	817,807
機械装置及び運搬具（純額）	597,188	646,995
その他（純額）	136,754	138,926
有形固定資産合計	※1 1,510,518	※1 1,603,729
無形固定資産	—	972
投資その他の資産		
投資有価証券	555,895	525,552
その他	347,683	381,113
貸倒引当金	△140,885	△138,986
投資その他の資産合計	762,693	767,678
固定資産合計	2,273,212	2,372,379
資産合計	4,025,039	3,855,403
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	286,224	275,884
短期借入金	1,070,000	1,058,000
1年内返済予定の長期借入金	205,836	171,812
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	3,272	4,648
賞与引当金	10,871	20,527
その他	132,680	118,048
流動負債合計	1,748,885	1,688,920
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	430,168	292,176
退職給付引当金	1,866	1,833
その他	56,646	80,441
固定負債合計	548,681	454,450
負債合計	2,297,567	2,143,371

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,876	67,876
利益剰余金	1,180,796	1,166,277
自己株式	△3,432	△3,313
株主資本合計	1,745,239	1,730,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,767	△18,806
評価・換算差額等合計	△17,767	△18,806
純資産合計	1,727,472	1,712,032
負債純資産合計	4,025,039	3,855,403

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,719,809	2,475,325
売上原価	2,212,112	2,051,536
売上総利益	507,696	423,789
販売費及び一般管理費	*1 441,636	*1 431,060
営業利益又は営業損失(△)	66,060	△7,270
営業外収益		
受取利息	718	117
受取配当金	6,096	6,101
持分法による投資利益	28,612	28,913
その他	9,130	5,411
営業外収益合計	44,556	40,543
営業外費用		
支払利息	27,682	28,264
その他	1,495	197
営業外費用合計	29,177	28,461
経常利益	81,439	4,810
特別利益		
投資有価証券売却益	7,886	—
貸倒引当金戻入額	2,799	—
特別利益合計	10,685	—
特別損失		
固定資産除却損	6,243	—
特別損失合計	6,243	—
税金等調整前四半期純利益	85,882	4,810
法人税、住民税及び事業税	3,622	3,955
法人税等調整額	19,349	△13,663
法人税等合計	22,971	△9,708
少数株主損益調整前四半期純利益	—	14,519
四半期純利益	62,910	14,519

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	911,348	893,940
売上原価	747,502	760,990
売上総利益	163,846	132,949
販売費及び一般管理費	※1 154,672	※1 147,823
営業利益又は営業損失(△)	9,174	△14,873
営業外収益		
受取利息	195	30
受取配当金	4,644	4,116
持分法による投資利益	11,411	4,736
その他	1,417	516
営業外収益合計	17,668	9,399
営業外費用		
支払利息	8,783	9,343
その他	254	64
営業外費用合計	9,038	9,408
経常利益又は経常損失(△)	17,804	△14,882
特別利益		
貸倒引当金戻入額	145	837
特別利益合計	145	837
特別損失		
固定資産除却損	3,492	—
特別損失合計	3,492	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,457	△14,044
法人税、住民税及び事業税	1,050	686
法人税等調整額	△350	△9,010
法人税等合計	700	△8,323
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△5,721
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,757	△5,721

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	85,882	4,810
減価償却費	91,024	93,654
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,465	2,008
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,131	△9,655
前払年金費用の増減額(△は増加)	10,294	32,383
受取利息及び受取配当金	△6,814	△6,219
支払利息	27,682	28,264
持分法による投資損益(△は益)	△28,612	△28,913
固定資産除却損	6,243	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△7,886	—
売上債権の増減額(△は増加)	7,470	△91,482
たな卸資産の増減額(△は増加)	107,079	134,516
仕入債務の増減額(△は減少)	11,297	10,340
その他	21,054	44,304
小計	311,118	214,012
利息及び配当金の受取額	7,900	7,305
利息の支払額	△26,683	△27,982
法人税等の支払額	△1,070	△5,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,264	187,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△450
定期預金の払戻による収入	10,000	250
有形固定資産の取得による支出	△100,274	△46,912
有形固定資産の除却による支出	△3,356	—
投資有価証券の取得による支出	△1,437	△1,491
投資有価証券の売却による収入	10,391	—
有価証券の償還による収入	20,000	—
その他	△1,631	△1,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,309	△49,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,000	12,000
長期借入れによる収入	—	340,000
長期借入金の返済による支出	△181,684	△167,984
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△101	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,785	163,897
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,169	302,046
現金及び現金同等物の期首残高	408,014	313,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 443,184	※1 615,867

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,310,320千円 であります。</p> <p>—</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、 債務保証を行っております。 (有)那の津運送 21,986千円</p>	<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,216,665千円 であります。</p> <p>※ 2 受取手形割引高は、84,504千円であります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、 債務保証を行っております。 (有)那の津運送 33,380千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)																								
<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売運賃及び諸掛</td> <td>150,578千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>57,063千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>57,098千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,360千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,681千円</td> </tr> </table>	販売運賃及び諸掛	150,578千円	貸倒引当金繰入額	—千円	役員報酬	57,063千円	給与手当	57,098千円	退職給付費用	1,360千円	賞与引当金繰入額	3,681千円	<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売運賃及び諸掛</td> <td>143,534千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,008千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>60,495千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>56,040千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,562千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,272千円</td> </tr> </table>	販売運賃及び諸掛	143,534千円	貸倒引当金繰入額	2,008千円	役員報酬	60,495千円	給与手当	56,040千円	退職給付費用	2,562千円	賞与引当金繰入額	4,272千円
販売運賃及び諸掛	150,578千円																								
貸倒引当金繰入額	—千円																								
役員報酬	57,063千円																								
給与手当	57,098千円																								
退職給付費用	1,360千円																								
賞与引当金繰入額	3,681千円																								
販売運賃及び諸掛	143,534千円																								
貸倒引当金繰入額	2,008千円																								
役員報酬	60,495千円																								
給与手当	56,040千円																								
退職給付費用	2,562千円																								
賞与引当金繰入額	4,272千円																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																				
<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売運賃及び諸掛</td> <td>55,234千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>18,765千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>20,413千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,047千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,681千円</td> </tr> </table>	販売運賃及び諸掛	55,234千円	役員報酬	18,765千円	給与手当	20,413千円	退職給付費用	1,047千円	賞与引当金繰入額	3,681千円	<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売運賃及び諸掛</td> <td>51,970千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>20,865千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>17,799千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>857千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,272千円</td> </tr> </table>	販売運賃及び諸掛	51,970千円	役員報酬	20,865千円	給与手当	17,799千円	退職給付費用	857千円	賞与引当金繰入額	4,272千円
販売運賃及び諸掛	55,234千円																				
役員報酬	18,765千円																				
給与手当	20,413千円																				
退職給付費用	1,047千円																				
賞与引当金繰入額	3,681千円																				
販売運賃及び諸掛	51,970千円																				
役員報酬	20,865千円																				
給与手当	17,799千円																				
退職給付費用	857千円																				
賞与引当金繰入額	4,272千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円) 現金及び預金 443,184 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 443,184	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円) 現金及び預金 616,067 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △200 <hr/> 現金及び現金同等物 615,867

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	10,000,000株
------	-------------

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	39,514株
------	---------

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	製粉事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	902,777	8,571	911,348	—	911,348
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	902,777	8,571	911,348	—	911,348
営業利益	70,405	3,103	73,508	△64,334	9,174

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

	製粉事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,692,190	27,619	2,719,809	—	2,719,809
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,692,190	27,619	2,719,809	—	2,719,809
営業利益	245,033	10,912	255,946	△189,885	66,060

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等

(1)製粉事業……………小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類等

(2)不動産賃貸事業……………娯楽遊戯設備の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分によって、「製粉事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類などの製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、娯楽遊戯設備の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日）

	報告セグメント		合 計 (千円)
	製粉事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高			
(1)外部顧客への売上高	2,449,611	25,714	2,475,325
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,449,611	25,714	2,475,325
セグメント利益	169,558	9,582	179,140

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

	報告セグメント		合 計 (千円)
	製粉事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高			
(1)外部顧客への売上高	885,369	8,571	893,940
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	885,369	8,571	893,940
セグメント利益	43,326	3,680	47,007

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項） (千円)

利 益	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
報告セグメント計	179,140	47,007
全社費用（注）	△186,411	△61,881
四半期連結損益計算書の営業利益	△7,270	△14,873

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 173.43円	1株当たり純資産額 171.86円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	62,910	14,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	62,910	14,519
期中平均株式数(株)	9,962,447	9,960,923

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △0.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	13,757	△5,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	13,757	△5,721
期中平均株式数(株)	9,962,052	9,960,486

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められない為、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

東福製粉株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東福製粉株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

東福製粉株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東福製粉株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。